

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第106期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,572,992	32,095,622	32,011,315	33,024,645	29,884,079
経常利益 (千円)	627,560	259,668	1,043,214	1,263,383	85,303
当期純利益(は損失) (千円)	308,805	323,102	322,176	832,747	51,622
包括利益 (千円)	197,546	323,144	500,022	898,079	683,738
純資産額 (千円)	15,180,467	14,711,083	15,061,769	15,694,079	16,491,119
総資産額 (千円)	31,236,067	29,245,181	29,840,156	30,148,430	30,008,364
1株当たり純資産額 (円)	1,372.43	1,328.57	1,359.87	1,416.93	1,491.00
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	28.14	29.44	29.36	75.89	4.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	75.78	4.70
自己資本比率 (%)	48.2	49.8	50.0	51.6	54.5
自己資本利益率(は損失) (%)	2.1	2.2	2.2	5.5	0.3
株価収益率 (倍)	13.86	-	16.52	7.77	104.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,522,117	21,258	3,098,208	1,958,027	840,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,214	375,087	291,767	374,698	990,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,558,587	750,366	1,055,797	832,780	553,625
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,562,302	3,458,107	5,208,750	5,974,044	5,265,642
従業員数 (人)	697	697	683	674	667
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[91]	[93]	[97]	[87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第103期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	30,695,989	29,133,868	29,116,246	29,889,297	26,681,067
経常利益 (千円)	545,381	201,771	1,012,031	1,172,045	84,283
当期純利益(は損失) (千円)	293,596	346,435	308,999	797,068	69,627
資本金 (千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数 (株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額 (千円)	14,617,690	14,122,017	14,456,380	15,158,989	15,768,792
総資産額 (千円)	28,973,524	26,909,402	27,527,859	28,057,217	27,740,759
1株当たり純資産額 (円)	1,331.99	1,285.97	1,315.91	1,379.79	1,436.81
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	26.75	31.57	28.16	72.64	6.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	72.54	6.34
自己資本比率 (%)	50.4	52.4	52.4	54.0	56.8
自己資本利益率(は損失) (%)	2.0	2.4	2.2	5.4	0.5
株価収益率 (倍)	14.58	-	17.22	8.12	77.76
配当性向 (%)	52.34	-	49.72	19.27	220.82
従業員数 (人)	571	570	564	554	541
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[87]	[88]	[94]	[81]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第103期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪市東区に大阪出張所（現・関西支店）を設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を設置
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を設置
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転 関西支店を大阪市中央区に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖
平成21年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年10月	台湾・台北市に台北営業所を設置
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月	中国江蘇省蘇州市に長興（中国）投資有限公司との合併会社（当社出資比率40%）長鼎電子材料（蘇州）有限公司を設立

### 3【事業の内容】

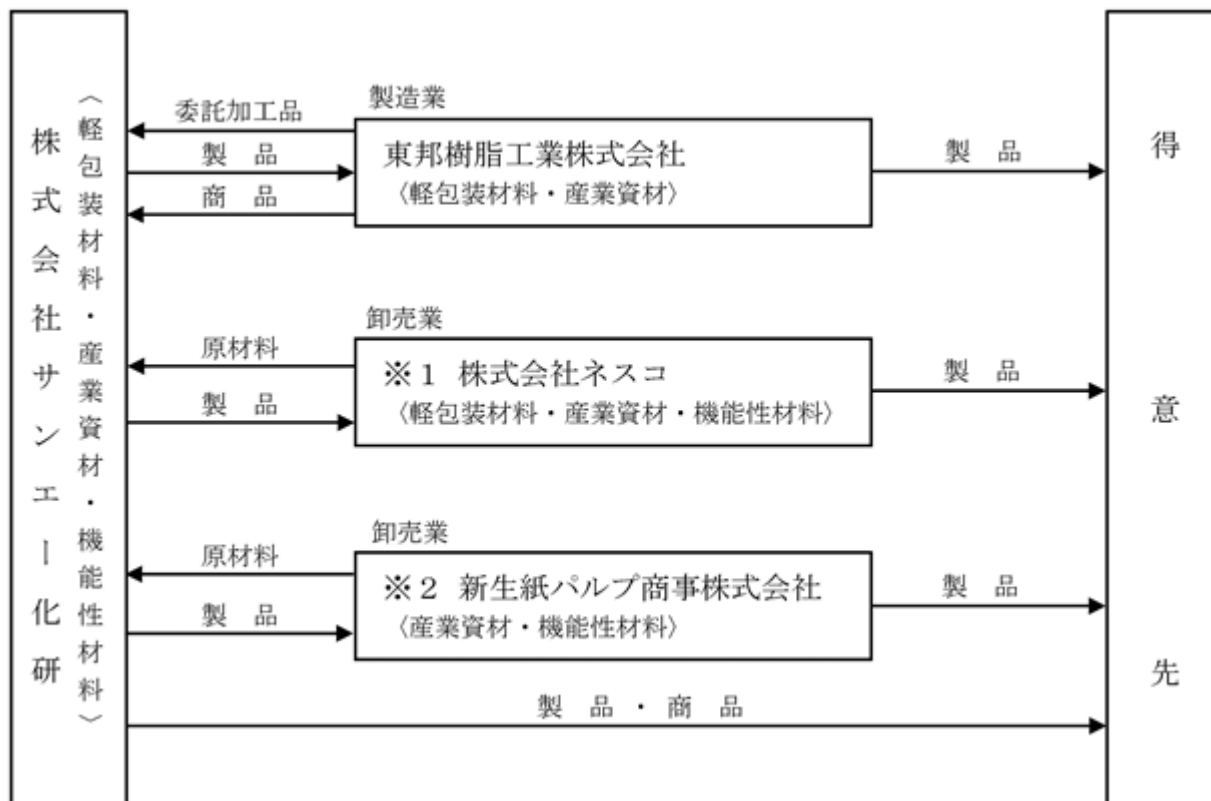
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社2社（株式会社ネスコ、長鼎電子材料（蘇州）有限公司）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	各種表面保護フィルム（PO自己粘着タイプ、PO粘着塗工タイプ、PET粘着塗工タイプ）、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ 長鼎電子材料（蘇州）有限公司

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、関連会社である長鼎電子材料（蘇州）有限公司については、平成25年12月9日付、中国江蘇省蘇州市において設立されましたが、当期末現在、事業を開始していないことから、事業系統図には記載しておりません。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

#### 4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東邦樹脂工業株式会社(注)2	栃木県下都賀郡 野木町	100,000千円	軽包装材料 産業資材	90%	加工委託 商品仕入 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 長鼎電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	1,500万米ドル	機能性材料	40%	役員の兼任

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.東邦樹脂工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,026,402千円
	(2)経常利益	35,113千円
	(3)当期純利益	11,761千円
	(4)純資産額	1,159,653千円
	(5)総資産額	2,944,398千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軽包装材料	288 (55)
産業資材	104 (1)
機能性材料	166 (23)
報告セグメント計	558 (79)
全社(共通)	109 (8)
合計	667 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
541 (81)	39歳4ヶ月	14年4ヶ月	5,650,000

セグメントの名称	従業員数(人)
軽包装材料	202 (53)
産業資材	78 (1)
機能性材料	166 (23)
報告セグメント計	446 (77)
全社(共通)	95 (4)
合計	541 (81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	64	163
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が個人消費の回復や住宅投資の改善に加え、エネルギーコスト低下に伴う製造業の国内回帰などを背景に緩やかな成長を遂げつつあります。

欧州においては、景気持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ問題や南欧諸国の財政悪化等の影響により、全体として低い成長にとどまっております。

また、中国においては、政府による構造改革によって過剰投資、過剰信用の解消が進行中ですが、現在その調整過程にあり、経済成長の減速が続いております。

一方、わが国経済においては、昨年までは消費税率引き上げによって個人消費が低調となり、景気の落ち込みが見られましたが、年明け以降は円安と原油安を背景に企業収益が改善し、株価上昇と大企業を中心とする賃上げ等の報道も影響して景況感は好転しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、国内経済の停滞と韓国向けの販売不振によって業績は総じて低調な結果となりました。とりわけ前期好調であった機能性材料部門において市場環境の急激な変化に迅速に対応できなかったことから、大幅な減収減益となりました。

また、現在、札幌工場跡地において土壌及び地下水汚染の浄化工事を行っておりますが、新たに必要となった追加工事の費用を営業外費用に計上したことから、経常利益及び当期純利益はさらに減少いたしました。

以上により、当社グループの経営成績は、売上高298億84百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益1億41百万円（前年同期比88.0%減）、経常利益85百万円（前年同期比93.2%減）、当期純利益51百万円（前年同期比93.8%減）という大変厳しい結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,987百万円	46.8%	2.9%減
産業資材	7,708百万円	25.8%	5.0%減
機能性材料	7,809百万円	26.1%	22.5%減
その他	378百万円	1.3%	11.2%減
合計	29,884百万円	100.0%	9.5%減

#### (軽包装材料)

当セグメントにつきましては、夏場の天候不順によって清涼飲料用パウチが落ち込みましたが、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」やイージーカットフィルム「ポロソ」などの販売好調により、食品用包材の分野では僅かに増収となりました。また、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ医薬・医療用包材の新規ユーザー獲得等により、この分野においても増収となりました。

しかし、エア緩衝材「エアロテクト」及び電子部品用キャリアテープはユーザーの減産のあおりを受けて大幅減収となった他、その他一般包材についても個人消費の落ち込み等の影響で減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は139億87百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### (産業資材)

当セグメントにつきましては、住宅着工件数の減少や消費税率引上げに伴うかけ込み需要の反動によりテープ基材関連の売上は減少しました。さらに、梱包用テープにおける国内消費の一部が紙ベースからフィルムベースにシフトしている影響もあって、クラフトテープ用基材の売上が大幅に減少しました。

剥離紙については、自動車関連部材用をはじめ電子部品固定用、建材用などの用途では比較的堅調な売上を維持しましたが、フレキシブルプリント基板の製造に使用される電材用工程紙については韓国向けが販売不振に陥り、その他の用途についても低調な国内景気の影響を受けて受注が減少したため、剥離紙全体としては減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。



(機能性材料)

当セグメントにつきましては、携帯情報端末向けの表面保護フィルムの販売が前期までは好調でありましたが、当期はタッチパネルの仕様におけるトレンドの変化に迅速に対応できなかったことや韓国向けの販売低迷に加え、液晶テレビ向け表面保護フィルムの中国市場開拓の遅れなど様々な要因が重なり、「サニテクト」及び「SAT」が大幅な減収となりました。

また、「PAC」については同業他社との競争激化やユーザーの複数社購買への移行に伴うシェア低下により減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は78億9百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益92百万円(前年同期比93.0%減)や減価償却費、売上債権の減少等の増加要因が、仕入債務の減少や有形固定資産の取得による支出、関係会社出資金の払込による支出、長期借入金の返済等の減少要因に相殺され、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、当連結会計年度末には5,265百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は840百万円(前年同期比57.1%減)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益92百万円(前年同期比93.0%減)や減価償却費653百万円(前年同期比2.2%減)、売上債権の減少額577百万円(前年同期比179.2%増)、たな卸資産の減少額397百万円(前年同期は98百万円の増加額)等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少額606百万円(前年同期は45百万円)や法人税等の支払額460百万円(前年同期比224.4%増)等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は990百万円(前年同期比164.4%増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出391百万円(前年同期比46.9%増)や関係会社出資金の払込による支出489百万円(前年同期比288.8%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は553百万円(前年同期比33.5%減)となりました。これは主として長期借入れによる収入300百万円(前年同期比50.0%増)等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出599百万円(前年同期比17.4%減)や配当金の支払額153百万円(前年同期比0.1%減)等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	13,295,818	98.7
産業資材(千円)	7,787,197	96.5
機能性材料(千円)	7,743,394	77.4
報告セグメント計(千円)	28,826,411	91.4
その他(千円)	66,104	104.4
合計(千円)	28,892,515	91.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	26,890	101.5
産業資材(千円)	11,959	95.3
機能性材料(千円)	73,245	109.6
報告セグメント計(千円)	112,095	105.9
その他(千円)	251,025	94.7
合計(千円)	363,121	97.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	13,809,793	94.4	1,983,070	91.8
産業資材	7,786,922	94.9	702,508	112.5
機能性材料	7,566,236	73.6	524,845	68.4
報告セグメント計	29,162,951	88.1	3,210,423	90.4
その他	439,551	103.4	80,632	403.3
合計	29,602,502	88.3	3,291,056	92.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	13,955,451	97.1
産業資材(千円)	7,695,817	95.0
機能性材料(千円)	7,731,029	77.3
報告セグメント計(千円)	29,382,298	90.5
その他(千円)	63,557	75.6
小計(千円)	29,445,856	90.4
商品		
軽包装材料(千円)	31,623	102.7
産業資材(千円)	13,059	88.0
機能性材料(千円)	78,185	107.4
報告セグメント計(千円)	122,867	103.8
その他(千円)	315,355	92.0
小計(千円)	438,222	95.0
合計(千円)	29,884,079	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、昨年4月に実施された消費税率の引き上げによって一時的に景気の後退が見られましたが、その後の石油価格の下落と好調な米国経済の影響を受け、景気回復の速度を早めつつあります。その流れを受けて、当社グループにおいても、各セグメントにおいて増収増益を実現すべく、以下の取組みを進めてまいります。

#### （軽包装材料）

当セグメントにつきましては、「レンジD o!」や「エアロテクト」など強みのある商品を絶えず改良し、他社商品との差別化を一層際立たせることで、これらの商品のシェア拡大に努めます。また、製袋機を中心に新たな設備の導入を積極的に行い、新規アイテムの市場投入による増収効果と生産効率向上による増益効果で、当期に減少した売上・利益の回復を目指します。

#### （産業資材）

当セグメントにつきましては、現在、掛川工場の隣接地に当部門の新工場建設を進めているところでありますが、今後は増強する生産能力に見合うだけの加工数量を確保するため、可能な限り先行して受注活動を行います。また、新工場立上げを前提とした新製品開発に注力し、新タイプの電材用工程紙や炭素繊維関連部材の販売を強化して高付加価値製品の売上比率を高め、収益性向上を図ります。

#### （機能性材料）

当セグメントにつきましては、新製品開発を着実に進めるため、顧客に密着した開発態勢を今後も継続するとともに、低価格帯のスマートフォン向けに表面保護フィルムを供給するため、原材料見直しを中心に原価低減を図り、コスト競争力を高めて、韓国、台湾、中国への販売活動に注力いたします。また、当セグメントの安定的な売上確保を目的に、液晶テレビ向けなどの汎用的な表面保護フィルムについても拡販に注力いたします。

最後に、中国の合弁会社 長鼎電子材料（蘇州）有限公司の状況につきましては、機械設備や原材料の選定並びに従業員研修などは順調に消化しておりますが、行政当局による規制強化の影響を受け、施設の許認可に想定以上の時間を費やしております。今後とも継続して当局の指導に真摯に対応することで事業開始に向けて着実に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 携帯情報端末向け製品におけるリスク

当社グループの機能性材料セグメントの製品である表面保護フィルムは、その大半がFPD（フラットパネルディスプレイ）向けに生産されております。FPDは、最終製品である液晶テレビやパソコンなどに組み込まれますが、なかでもスマートフォン、タブレット端末などの携帯情報端末に搭載されるタッチパネル向けに付加価値の高い表面保護フィルムが使用される傾向にあります。

その反面、タッチパネルは技術革新のスピードが速く、使用される光学用部材やその構成が短期的に変更されるリスクが常にあります。特に、近年では携帯情報端末の世界的普及と特定機種へのシェア集中によって、表面保護フィルム受注の振れ幅は拡大傾向にあるため、その振れ幅が著しく拡大した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要が急増した場合には、主要原材料等の供給不足または供給遅延が発生し、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大規模災害等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCD（液晶ディスプレイ）や電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万々に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業株）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できてはおりません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

( 5 ) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 電力供給に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所の大半が未だに稼働停止を余儀なくされておりますが、なかでも原発依存度の高い関西電力管内においては、特に夏季のピーク時における電力供給に十分な余裕がなく、猛暑が到来した場合、一時的に電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、できる限り節電対策に取り組んでおりますが、今後の状況次第では一定時間生産を停止しなければならないなど生産計画に支障が生じる事態も想定されます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 海外進出に伴うリスク

当社グループは、平成25年12月に中国蘇州市に台湾の大手合成樹脂メーカー：長興化学工業股份有限公司（現社名：長興材料工業股份有限公司）の現地子会社と合併で光学用表面保護フィルムの製造会社を設立いたしました。当社出資比率が40%であることから、当合併会社を当社の持分法適用関連会社として位置付けております。

現在、当合併会社では、製造設備の導入、原材料の選定及び調達ルートの確立、要員の確保及び教育など、事業開始に向けて準備を進めておりますが、当社グループにとって初の海外生産拠点であることから、わが国と相手国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に今後巻き込まれる可能性があります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などからアドバイスをいただき、慎重に計画を進めてまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
丸紅ブラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日 1年毎延長

(2) 合併会社の設立

合併会社設立に関する契約は次のとおりであります。

締結先	国名	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長興(中国)投資有限公司	中国	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	光学用表面保護フィルム の製造	1,500万米ドル 当社出資比率40%	平成25年12月9日

(注) 資本金の欄には、登録資本金とその金額に対する当社出資比率を記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料の各セグメントにおいて、市場のニーズに応じた製品の改良・開発について取り組んでまいりました。

活動に当たっては、市場の変化に対応した製品開発を基本姿勢とし、当連結会計年度においては、各セグメントで新製品開発及び既存製品の改良など以下に記述する成果を上げることができました。これらの成果は、今後の収益の安定確保に貢献するものと見込んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は412百万円となっております。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりです。

### （軽包装材料）

軽包装材料においては、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」のチャック付き及びスタンディングタイプをテーマに取り上げ、更なる改良や他社品との差別化に努めております。

また、関心が高まる防災関連では、食品加熱用キット「スチームパック」や災害時用マット「エアロマット」の普及のための改良を進めており、エアー緩衝材の分野では、電子部品、精密部品向けとして顧客のニーズを汲み上げ、カスタマイズ品を開発、供給いたしました。さらに、開封後の空気流入を防止するスパウト付きパウチ「エアレスフィット」、溶剤や香料などの内容物に対し、より耐性のあるSHP包材など新たな高機能包材の開発を手がけております。

### （産業資材）

産業資材においては、電子材料分野の主力製品である電材用工程紙「アドテラ」の新グレードの開発など、品質を維持しつつ市場の求める製品の拡充に取り組んでおります。今後の成長が期待される分野としては、炭素繊維複合素材関連の新製品開発にも注力しており、新たな市場開拓の足掛かりを築いてまいります。

また、生産体制の再構築と効率化で収益性向上を図るため、新たに掛川第二工場（仮称）を建設することを平成26年10月に決定いたしました。新工場の稼動により将来増大する生産能力に見合う受注量を確保するため、ラミネート布やラミネート紙など当セグメントのベースとなる既存製品を対象に、VAによる材料、構成の見直しを徹底し、価格競争力向上を図っております。

### （機能性材料）

機能性材料においては、今後も伸びが期待できるタッチパネル関連のPET系保護フィルムとして新たにウレタン粘着品を開発いたしました。また、セパレーターレスの「サニテクトNS」については、生産方法の改善・構成材料の見直しに加え、品質向上に努めることで受注拡大につながる改良を進めております。

一方、「PAC」については、ハイグレードタイプを開発し、用途拡大・新規顧客の開拓を行っており、「サニテクト」については、電子部品用途の微粘着タイプを開発いたしました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,499百万円減少しました。これは主として現金及び預金が666百万円減少したことや受取手形及び売掛金が585百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,359百万円増加しました。これは主として有形固定資産が減価償却等により345百万円減少したことなどによる減少要因がありましたが、投資有価証券が651百万円増加したことや関係会社出資金が566百万円増加したこと、退職給付に係る資産が504百万円増加したことなどによる増加要因に相殺されたものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して992百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が600百万円減少したことや未払法人税等が285百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加しました。これは主として長期借入金が189百万円減少したことなどの減少要因がありましたが、繰延税金負債が392百万円増加したことなどの増加要因に相殺されたものであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して797百万円増加しました。これは主としてその他の包括利益累計額が630百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社静岡工場に設置した軽包装材料セグメントの「製袋機」を中心に、309百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度完成の主な設備は、当社静岡工場に設置した「製袋機」であります。

また、当連結会計年度において、既に保有しております当社掛川工場の隣接地に産業資材セグメントの中核となるべき新工場を建設し、生産設備の統廃合と生産体制の再構築を行うことを決定いたしました。この工場建屋に研究所スペースを確保し、研究開発機能の強化・拡充ならびに生産と開発の密接な連携を図るため、研究所を移転することを併せて決定しております。概要につきましては、3【設備の新設、除却等の計画】に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市 清水区)	軽包装材料	軽包装設備	193,169	80,709	7,003 (12,667.38)	9,852	4,947	295,682	81 (24)
袋井工場 (静岡県 袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	402,755	262,421	175,501 (31,276.12)	24,646	9,971	875,296	135 (7)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	1,030,101	181,229	670,714 (32,772.57)	-	5,939	1,887,983	59 (13)
奈良工場 (奈良県 天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	408,754	218,107	184,896 (28,524.13)	59,706	12,644	884,109	138 (29)
研究所 (静岡市葵区)	各セグメント	研究設備	24,729	31,937	2,353 (1,070.57)	-	2,449	61,470	31
その他	-	-	7,492	-	425,495 (39,889.21)	0	15,670	448,658	97 (8)
計	-	-	2,067,003	774,405	1,465,964 (146,199.98)	94,205	51,621	4,453,201	541 (81)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び遊休不動産(土地(北海道札幌市及び静岡県掛川市))を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設備	263,245	151,370	450,565 (26,600.84)	21,726	3,613	890,522	126 (6)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 掛川第二 工場(仮 称)	静岡県 掛川市	産業資材	産業資材設備	3,500	-	自己資金及 び借入金	平成27.5	平成28.5	50%増加

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、平成26年12月2日に行使期間が満了し、権利が失効しております。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株  
発行価格 1,228円  
資本組入額 577円  
払込金総額 1,153,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	79	7	2	2,203	2,319	-
所有株式数(単元)	-	16,414	1,115	44,985	278	301	50,099	113,192	800
所有株式数の割合(%)	-	14.50	0.99	39.74	0.24	0.27	44.26	100	-

(注) 1. 自己株式345,203株は「個人その他」に3,452単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	366	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.03
計	-	5,028	44.41

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託口300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託口15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 上記のほかに自己株式345千株があります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,974,000	109,740	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,740	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,200	-	345,200	3.05
計	-	345,200	-	345,200	3.05

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、平成26年12月2日に行使期間が満了し、権利が失効しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	1,500	504,000	-	-
保有自己株式数	345,203	-	345,203	-

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定いたしました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月14日 取締役会決議	76,823	7
平成27年6月25日 定時株主総会決議	76,823	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	655	415	499	775	594
最低(円)	270	299	274	440	435

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	539	473	479	473	571	545
最低(円)	435	446	437	439	447	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	研究所長	藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員袋井工場長兼掛川工場長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営業第2部長 平成23年4月 代表取締役社長兼東京営業統括 平成27年4月 代表取締役社長兼研究所長(現任)	(注)3 (注)7	64,800
専務取締役	関西支店長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長 平成23年4月 常務取締役関西支店長 平成26年4月 専務取締役関西支店長兼奈良工場長 平成27年4月 専務取締役関西支店長(現任)	(注)3	56,500
常務取締役	管理本部長	藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役 平成19年6月 執行役員経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成20年6月 昭和パックス株式会社監査役(現任) 平成25年4月 常務取締役管理本部長(現任) 平成27年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任)	(注)3 (注)7	37,300
取締役	生産部長兼資材部管掌	山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員研究所長 平成20年4月 執行役員掛川工場長 平成23年4月 執行役員研究所長 平成23年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 平成24年6月 取締役研究所長 平成27年4月 取締役生産部長兼資材部管掌(現任)	(注)3	24,900
取締役	東京営業統括兼東京営業第3部長	櫻田 武志	昭和37年8月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員東京営業第3部長 平成26年6月 取締役東京営業第3部長 平成27年4月 取締役東京営業統括兼東京営業第3部長(現任)	(注)3	18,100
取締役	掛川工場長	大橋 宏行	昭和29年6月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員掛川工場長兼製造部長 平成27年6月 取締役掛川工場長(現任)	(注)3	11,900
取締役		藤澤 廣一	昭和25年9月20日生	昭和48年4月 東京証券取引所入社 平成13年6月 同社上場審査部長 平成14年6月 同社決済管理部長 平成17年6月 株式会社日本証券クリアリング機構取締役事務統括長 平成18年6月 同社常務取締役事務統括長 平成27年3月 レッドフォックス株式会社常勤監査役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		鈴木 直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 三幸株式会社(現・新生紙パ ルブ商事株式会社)入社 平成18年4月 同社大阪支店経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・ 昭和ボックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		宮本 貞彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 三幸株式会社(現・新生紙パ ルブ商事株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成14年7月 同社取締役東京本店経理部長 平成21年6月 同社理事極東高分子株式会社 出向 平成24年4月 同社営業統括本部本部長付部 長 平成26年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						214,500

- (注)1. 取締役 藤澤廣一は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木直樹、佐藤隆及び宮本貞彦は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から3年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会 終結の時から4年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会 終結の時から1年間
7. 常務取締役 藤岡貞章は、代表取締役 藤岡宣隆の実弟であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
望月 眞明	昭和32年6月19日生	昭和60年10月 当社入社 平成22年1月 総務部部長 平成26年4月 人事部部長 平成27年6月 執行役員人事部部長(現任)	14,000
飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 日綿実業株式会社(現・双日株式 会社)入社 平成15年5月 中央青山監査法人入所 平成17年2月 昭和ボックス株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員経理部長兼経営企画 室長 平成25年6月 同社取締役管理本部長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確立した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ持続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス実現の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを実現し、より一層の向上を図るため、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムを整備・運用して、内部管理体制の充実に向けて継続した取り組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般における継続的改善を進めます。その一方で各部門の活動状況を定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守いたします。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

#### 企業統治の体制

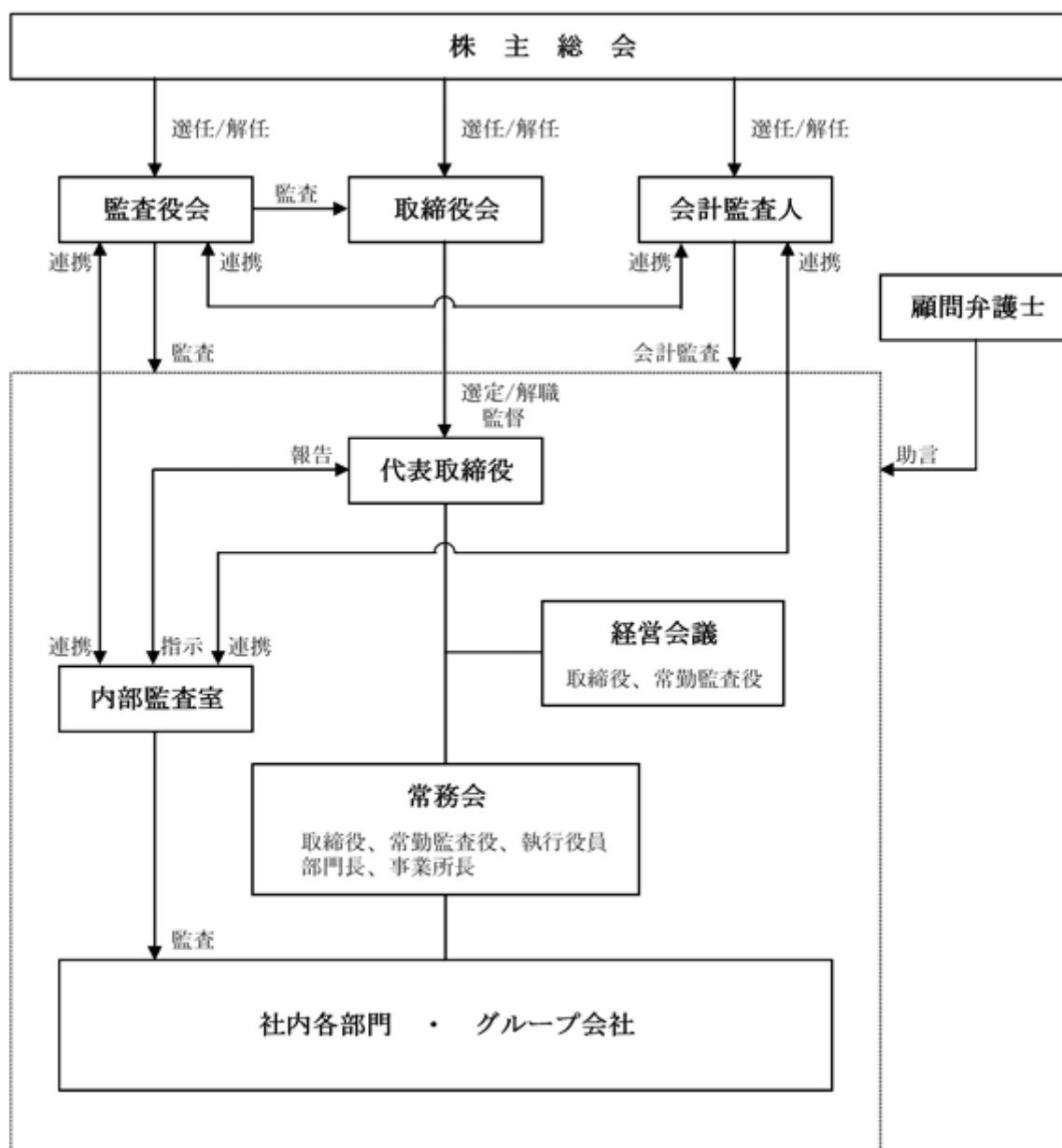
##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、監査役会設置会社を採用し、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要議案を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議を尽くすことによって、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関として、取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(口) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役7名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。

以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

(八) その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

・会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることであり、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

・法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画室に定め、同部署の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内の関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除いたします。

・財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（2009年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画室に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

## 2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうるようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、棚卸資産の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処いたします。

### (二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

当社は、内部統制に関する事務局を経営企画室に置き、この内部統制事務局に経理部を加えた内部統制部門によって、内部統制に関する基準やルールを立案することとしております。

内部監査室と内部統制部門との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該部門の協力が不可欠であるため、当該部門から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

監査役と内部統制部門との関係については、当該部門も監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、当該部門から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、財務・会計及び内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを当該部門の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しており、監査役及び内部監査室長もこれに出席しております。その際、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査業務が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 鈴木直樹氏は、平成25年6月より当社の非常勤監査役を務めておりましたが、平成27年6月25日の株主総会終了後に開催された監査役会において常勤監査役に就任することとなりました。同氏は新生紙パルプ商事株式会社の出身であり、同社において財務部長、経理部長を歴任した後、平成23年6月より4年間、同社の常勤監査役に就任しており、財務・会計に関する専門的な知見及び監査役監査についての相当の経験を有しております。また、監査役 佐藤隆氏は昭和パックス株式会社において、監査役 宮本貞彦氏は新生紙パルプ商事株式会社において、それぞれ経理部長を務め、現在それぞれの会社の常勤監査役に就任していることから、財務・会計に関する専門的な知見及び監査役監査についての相当の経験を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、津田英嗣氏、美久羅和美氏であり、継続監査年数は、津田英嗣氏が1年、美久羅和美氏が2年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他の従事者4名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、社外役員としての独立性に関する基準または方針を明文化しておりませんが、会社法上の社外性に関する要件を満たし、会社経営に関する幅広い知見と豊富なビジネス経験を有する人材を、主要株主の推薦あるいは同意を得た上で個別に経営会議で審査し、社外役員候補者として取締役会に諮ることとしております。なお、社外監査役候補者については、取締役会に諮る前に監査役会の同意を得ることとしております。

現在、当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しており、その詳細は以下のとおりです。

社外取締役 藤澤廣一氏は、日本取引所グループの株式会社東京証券取引所において、上場審査部長、決済管理部長、その後同グループの株式会社日本証券クリアリング機構において、常務取締役事務統括長などの要職を歴任した後、平成27年3月にレッドフォックス株式会社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。

当社と同氏の間には特別な利害関係がないだけでなく、前述した同氏の出身会社や現在の所属先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

これらのことから、取締役 藤澤廣一氏の立場は当社の社外取締役としての独立性を十分に備えているものと判断しております。

藤澤廣一氏の社外取締役への選任理由については、わが国金融商品市場の公正な運営と健全な発展を支えてきた株式会社東京証券取引所並びに株式会社日本証券クリアリング機構に長年在籍し、培ってきた同氏の幅広い知識と経験が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かされると期待できることから、社外取締役として適任と判断いたしました。なお、同氏の職歴及び立場は一般株主との利益相反の関係にないことから、同氏を当社の独立役員に指定しております。

当社常勤の社外監査役 鈴木直樹氏は、新生紙パルプ商事株式会社において、財務部長、経理部長を歴任した後、平成23年6月に同社の常勤監査役に選任され、平成25年6月より当社の非常勤監査役を兼務しておりましたが、平成27年6月25日の当社株主総会終了後に開催された監査役会において常勤監査役に就任いたしました。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、鈴木直樹氏の出身会社である新生紙パルプ商事株式会社と当社との関係について記述いたします。

新生紙パルプ商事株式会社は、当社の主要株主であり、商社として当社と広範囲に営業取引を行っております。取引内容は、当社製品の販売取引と原材料の仕入取引であり、それぞれの取引規模から、同社は当社にとって重要な取引先に該当すると判断されます。しかし、鈴木直樹氏は、既に同社を退職し、平成27年6月に退任するまで同社の常勤監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にありました。

このことから、監査役 鈴木直樹氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外監査役 佐藤隆氏は、昭和パックス株式会社において、経理部長、盛岡工場長などの要職を歴任した後、平成20年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。また、同氏は株式会社ネスコの監査役を兼任しております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、佐藤隆氏が監査役として就任している昭和パックス株式会社並びに株式会社ネスコと当社との関係について記述いたします。

昭和パックス株式会社は、当社の主要株主であり、当社と営業取引を行っております。ただし、取引内容は、当社製品の一般ユーザーとしての通常の取引であり、取引規模及び取引内容から見ても株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるものです。

一方、株式会社ネスコは、昭和パックス株式会社の子会社であり、当社が議決権の45%を有する関連会社です。ただし、重要性の観点から判断して、当社の持分法適用会社には位置付けておりません。また、同社とは当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っておりますが、それぞれの取引規模及び取引内容から判断して重要な取引先には該当しません。

これらのことから、監査役 佐藤隆氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外監査役 宮本貞彦氏は、新生紙パルプ商事株式会社において、東京本店経理部長及び営業統括本部部長を歴任し、平成26年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、宮本貞彦氏が監査役として就任している新生紙パルプ商事株式会社と当社との関係については前述したとおりですが、現在、同氏は同社において業務執行を行いうる立場にないだけでなく、同社の監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にあります。

このことから、監査役 宮本貞彦氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

このように、鈴木直樹氏、佐藤隆氏、宮本貞彦氏とも、企業経営に関する幅広い知識を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断いたしました。

なお、社外監査役 佐藤隆氏については、前述したとおり、当社の主要株主である昭和パックス株式会社において、過去に業務執行者でありましたが、現在は同社の常勤監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性をチェックする立場にあります。このような同氏の職歴及び立場は、一般株主との利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

また、当社と昭和パックス株式会社及び新生紙パルプ商事株式会社は、それぞれ互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。



役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	78,160	1	13,685	-	-	8	91,845
役員賞与引当金繰入額	7	5,075	1	1,075	-	-	8	6,150
役員退職慰労引当金繰入額	7	17,581	1	1,271	2	100	10	18,952
計		100,816		16,031		100		116,947

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 上記の取締役に支払った報酬のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は44,684千円であります。
3. 期末現在の取締役は6名であります。支給人員との相違は平成26年6月26日開催の定時株主総会の時をもって退任された取締役1名を含んでいることによるものであります。
4. 当事業年度に支給した役員退職慰労金は取締役1名に対して10,000千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲で、役員区分、役位及び在任期間に基づき、会社の業績及び従業員給与との整合性を勘案した上で、取締役会にて決定することとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

32銘柄 3,620,115千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和パックス(株)	1,693,000	794,017	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	962,161	334,832	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	285,381	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	246,531	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	123,550	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	68,798	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	67,830	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	65,484	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	27,386	64,549	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	41,500	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	39,151	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	79,438	27,565	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	27,111	主要借入先に対する政策目的投資
オーケー食品工業(株)	240,000	22,080	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	21,460	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	19,000	20,919	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	4,800	17,904	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	15,450	主要借入先に対する政策目的投資
クミアイ化学工業(株)	19,000	12,445	営業上の関係強化のため
(株)巴川製紙所	54,000	10,692	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	8,976	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	4,620	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	22,080	3,555	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	6,804	3,436	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	3,086	主要借入先に対する政策目的投資
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,550	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	1,400	営業上の関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,693,000	863,430	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	1,007,999	462,671	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	419,580	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	323,360	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	200,750	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	87,312	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	28,276	84,771	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	78,570	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	74,556	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	45,100	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	39,245	営業上の関係強化のため
ニチパン(株)	83,341	38,337	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	31,180	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	19,000	29,545	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	28,055	主要借入先に対する政策目的投資
オーケー食品工業(株)	240,000	25,920	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	4,800	24,720	営業上の関係強化のため
クミアイ化学工業(株)	19,000	18,829	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	18,540	主要借入先に対する政策目的投資
(株)巴川製紙所	54,000	13,230	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	10,030	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	24,611	5,143	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	4,920	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	6,804	4,572	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	3,221	主要借入先に対する政策目的投資
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,541	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	1,602	営業上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,107,202	5,440,353
受取手形及び売掛金	10,007,203	9,421,279
電子記録債権	925,286	934,503
商品及び製品	1,235,352	1,308,530
仕掛品	1,470,609	1,215,824
原材料及び貯蔵品	825,272	609,175
繰延税金資産	227,582	215,347
その他	66,313	210,730
貸倒引当金	49,777	40,416
流動資産合計	20,815,044	19,315,329
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,760,456	8,818,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,341,159	6,488,275
建物及び構築物(純額)	2,419,296	2,330,248
機械装置及び運搬具	19,748,547	19,785,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,656,750	18,860,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,796	925,776
土地	2,916,530	1,916,530
リース資産	447,409	365,318
減価償却累計額	269,894	249,386
リース資産(純額)	177,514	115,932
建設仮勘定	64,141	32,584
その他	429,642	438,493
減価償却累計額	376,651	383,258
その他(純額)	52,991	55,235
有形固定資産合計	5,722,271	5,376,307
無形固定資産	22,155	17,628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,301,461	1,364,917
関係会社出資金	126,402	692,778
長期貸付金	2,606	2,906
退職給付に係る資産	347,653	851,655
その他	100,543	87,569
貸倒引当金	1,708	730
投資その他の資産合計	3,588,959	5,299,098
固定資産合計	9,333,386	10,693,034
資産合計	30,148,430	30,008,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,308	6,208,089
短期借入金	2,331,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,500,513	391,485
リース債務	40,076	36,289
未払金	717,636	752,595
未払法人税等	285,607	-
賞与引当金	484,127	430,482
役員賞与引当金	6,966	7,800
設備関係支払手形	160,873	97,060
その他	153,497	301,795
流動負債合計	12,467,606	11,475,598
固定負債		
長期借入金	2,639,985	450,000
リース債務	97,837	61,581
繰延税金負債	88,289	480,815
役員退職慰労引当金	129,099	125,344
環境対策引当金	274,124	230,623
退職給付に係る負債	563,497	474,953
資産除去債務	99,439	100,548
その他	94,472	117,778
固定負債合計	1,986,744	2,041,645
負債合計	14,454,350	13,517,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,298	2,136,756
利益剰余金	10,877,642	11,061,237
自己株式	116,459	115,955
株主資本合計	15,073,480	15,258,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,707	1,015,411
為替換算調整勘定	1,278	93,406
退職給付に係る調整累計額	111,972	3,349
その他の包括利益累計額合計	475,013	1,105,467
新株予約権	18,133	-
少数株主持分	127,451	127,613
純資産合計	15,694,079	16,491,119
負債純資産合計	30,148,430	30,008,364

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,024,645	29,884,079
売上原価	2 28,857,059	2 26,863,433
売上総利益	4,167,585	3,020,645
販売費及び一般管理費	1, 2 2,996,405	1, 2 2,879,546
営業利益	1,171,180	141,099
営業外収益		
受取利息	353	536
受取配当金	75,044	80,688
作業くず売却益	64,081	60,964
クレーム収入	55,820	31,430
原子力立地給付金	12,525	-
その他	36,817	21,513
営業外収益合計	244,641	195,133
営業外費用		
支払利息	43,996	35,620
持分法による投資損失	756	15,111
売上割引	2,143	1,538
環境対策費	4 99,940	4 193,458
その他	5,602	5,201
営業外費用合計	152,438	250,930
経常利益	1,263,383	85,303
特別利益		
新株予約権戻入益	-	17,956
受取保険金	5 140,260	-
特別利益合計	140,260	17,956
特別損失		
固定資産除却損	3 16,471	3 11,130
環境対策設備除却関連損失	6 64,724	-
特別損失合計	81,195	11,130
税金等調整前当期純利益	1,322,448	92,129
法人税、住民税及び事業税	315,267	13,696
法人税等調整額	169,230	25,632
法人税等合計	484,497	39,328
少数株主損益調整前当期純利益	837,950	52,800
少数株主利益	5,203	1,178
当期純利益	832,747	51,622



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	837,950	52,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,850	430,186
退職給付に係る調整額	-	108,623
持分法適用会社に対する持分相当額	1,278	92,127
その他の包括利益合計	60,128	630,937
包括利益	898,079	683,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892,838	682,076
少数株主に係る包括利益	5,240	1,661

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	116,963	14,393,375
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	116,963	14,393,375
当期変動額					
剰余金の配当			153,605		153,605
当期純利益			832,747		832,747
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	458	679,142	504	680,104
当期末残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	116,459	15,073,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,895	-	-	526,895	18,427	123,070	15,061,769
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,895	-	-	526,895	18,427	123,070	15,061,769
当期変動額							
剰余金の配当							153,605
当期純利益							832,747
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,812	1,278	111,972	51,881	294	4,380	47,794
当期変動額合計	58,812	1,278	111,972	51,881	294	4,380	632,309
当期末残高	585,707	1,278	111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	116,459	15,073,480
会計方針の変更による累積的影響額			285,609		285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,136,298	11,163,251	116,459	15,359,089
当期変動額					
剰余金の配当			153,636		153,636
当期純利益			51,622		51,622
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	458	102,014	504	101,051
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,061,237	115,955	15,258,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	585,707	1,278	111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079
会計方針の変更による累積的影響額							285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,707	1,278	111,972	475,013	18,133	127,451	15,979,688
当期変動額							
剰余金の配当							153,636
当期純利益							51,622
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,703	92,127	108,623	630,454	18,133	161	612,482
当期変動額合計	429,703	92,127	108,623	630,454	18,133	161	511,430
当期末残高	1,015,411	93,406	3,349	1,105,467	-	127,613	16,491,119

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,322,448	92,129
減価償却費	668,344	653,513
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21,955	43,838
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	593	3,754
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,953	10,339
受取利息及び受取配当金	75,398	81,224
支払利息	43,996	35,620
持分法による投資損益（は益）	756	15,111
固定資産除却損	16,471	11,130
環境対策設備除却関連損失	64,724	-
受取保険金	140,260	-
環境対策費	99,940	193,458
売上債権の増減額（は増加）	206,717	577,176
たな卸資産の増減額（は増加）	98,667	397,703
仕入債務の増減額（は減少）	45,106	606,221
未払消費税等の増減額（は減少）	14,107	148,515
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	89,038	64,091
その他	43,938	13,924
小計	2,061,643	1,429,147
利息及び配当金の受取額	75,399	81,224
利息の支払額	45,021	35,957
保険金の受取額	140,260	-
環境対策費の支払額	39,430	173,091
環境対策設備除却関連損失の支払額	28,834	-
火災損失の支払額	63,950	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	142,038	460,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,027	840,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	13,000	41,552
有形固定資産の取得による支出	266,690	391,762
無形固定資産の取得による支出	2,911	1,435
投資有価証券の取得による支出	22,249	60,708
投資有価証券の売却による収入	54,015	-
関係会社出資金の払込による支出	125,880	489,360
貸付けによる支出	1,700	4,340
貸付金の回収による収入	3,586	3,514
その他	131	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,698	990,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	724,916	599,013
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の処分による収入	786	786
配当金の支払額	153,909	153,818
少数株主への配当金の支払額	860	1,500
リース債務の返済による支出	53,881	40,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,780	553,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,744	4,682
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765,293	708,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,750	5,974,044
現金及び現金同等物の期末残高	5,974,044	5,265,642

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社.....1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社.....1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

機械装置及び運搬具 4~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債は、在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が355,218千円増加し、退職給付に係る負債が88,550千円減少し、利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、26円02銭増加しております。

( 未適用の会計基準等 )

( 企業結合に関する会計基準等 )

- ・「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9月13日 )
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9月13日 )
- ・「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日 )
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日 )

(1) 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は未定であります。

( 表示方法の変更 )

前連結会計年度において、「無形固定資産」は「リース資産」と「その他」に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいと判断したため、当連結会計年度より「無形固定資産」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」123千円、「その他」22,032千円は、「無形固定資産」22,155千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	211,715千円	- 千円
土地	449,885	-
計	661,601	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	450,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	118,000	-
長期借入金	93,500	-
計	661,500	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	917,681千円	851,676千円
従業員給料賞与	626,661	627,658
賞与引当金繰入額	92,464	94,053
役員賞与引当金繰入額	6,966	7,800
退職給付費用	47,558	47,726
役員退職慰労引当金繰入額	26,503	23,327
貸倒引当金繰入額	98	-
貸倒引当金戻入額	12,051	10,339
研究開発費	368,810	365,827

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	414,303千円	412,326千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,820千円	3,631千円
機械装置及び運搬具	1,764	1,935
撤去費用	10,822	5,460
その他	63	103
計	16,471	11,130

#### 4 環境対策費

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前連結会計年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、環境対策費99,940千円を営業外費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の浄化対策につきましては、環境に対する負荷をできる限り低減することを配慮した微生物の化学物質分解能力を活用した工法を採用して、当該跡地の改良工事を実施しております。当連結会計年度において、高濃度に汚染された地点の改良状況を確認するために地下水の測定をしたところ、予測し得なかった天候の影響もあり、微生物による化学物質の分解の状態が計画通りに進んでいないことが判明しました。この対策として、環境対策の専門家と協議の上、施工計画の一部変更と追加工事の実施を本年3月に決定したため、環境対策費193,458千円を営業外費用に計上しております。

#### 5 受取保険金

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

#### 6 環境対策設備除却関連損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失35,948千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,028千円	590,747千円
組替調整額	3	-
税効果調整前	91,032	590,747
税効果額	32,182	160,561
その他有価証券評価差額金	58,850	430,186
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	136,034
組替調整額	-	32,997
税効果調整前	-	169,031
税効果額	-	60,407
退職給付に係る調整額	-	108,623
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,278	92,127
その他の包括利益合計	60,128	630,937

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	348,203	-	1,500	346,703
合計	348,203	-	1,500	346,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	18,133
	合計	-	-	-	-	-	18,133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	346,703	-	1,500	345,203
合計	346,703	-	1,500	345,203

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少1,500株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,107,202千円	5,440,353千円
預入期間が3か月を超える定期預金	133,158	174,710
現金及び現金同等物	5,974,044	5,265,642

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

排出溶剤対策設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,107,202	6,107,202	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	10,007,203 45,184		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	9,962,018 925,286 4,533	9,962,018	-
(4) 投資有価証券	920,752 2,349,860	920,752 2,349,860	- -
資産計	19,339,834	19,339,834	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,808,308	6,808,308	-
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	-
(3) 長期借入金( )	1,140,498	1,140,540	42
負債計	11,258,806	11,258,848	42
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,440,353	5,440,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,421,279		
貸倒引当金	36,423		
	9,384,855	9,384,855	-
(3) 電子記録債権	934,503		
貸倒引当金	3,924		
	930,578	930,578	-
(4) 投資有価証券	2,962,036	2,962,036	-
資産計	18,717,824	18,717,824	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,208,089	6,208,089	-
(2) 短期借入金	3,250,000	3,250,000	-
(3) 長期借入金( )	841,485	840,650	835
負債計	10,299,574	10,298,739	835
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建てであります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建て借入金と見做しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の長期借入金は複合金融商品であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	641,100	680,381
非上場関係会社株式	22,500	22,500
関係会社出資金	126,402	692,778

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,107,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,007,203	-	-	-
電子記録債権	925,286	-	-	-
合計	17,039,692	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,440,353	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,421,279	-	-	-
電子記録債権	934,503	-	-	-
合計	15,796,135	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,310,000	-	-	-	-	-
長期借入金	500,513	411,985	193,000	35,000	-	-
合計	3,810,513	411,985	193,000	35,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	391,485	240,000	85,000	60,000	65,000	-
合計	3,641,485	240,000	85,000	60,000	65,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,317,088	1,402,898	914,190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,317,088	1,402,898	914,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,772	36,237	3,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,772	36,237	3,465
合計		2,349,860	1,439,135	910,724

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 663,600円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,962,036	1,461,844	1,500,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,962,036	1,461,844	1,500,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,962,036	1,461,844	1,500,192

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 702,881千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	54,015	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,015	-	3

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	350,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	270,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	295,000	195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	195,000	95,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、執行役員に対する退職慰労金(非積立型制度であります。)及び子会社(積立型制度であります。)については簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,388,984千円	2,533,772千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	443,768
会計方針の変更を反映した期首残高	2,388,984	2,090,004
勤務費用	165,386	170,013
利息費用	28,777	20,990
数理計算上の差異の発生額	26,254	96,031
退職給付の支払額	75,629	101,296
その他	-	3,771
退職給付債務の期末残高	2,533,772	2,271,971

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,162,170千円	2,393,604千円
期待運用収益	43,243	47,872
数理計算上の差異の発生額	150,944	232,065
事業主からの拠出額	99,539	99,286
退職給付の支払額	62,292	83,643
年金資産の期末残高	2,393,604	2,689,184

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,045,950千円	1,837,528千円
年金資産	2,393,604	2,689,184
	347,653	851,655
非積立型制度の退職給付債務	487,822	434,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,168	417,213
退職給付に係る負債	487,822	434,443
退職給付に係る資産	347,653	851,655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,168	417,213

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	165,386千円	170,013千円
利息費用	28,777	20,990
期待運用収益	43,243	47,872
数理計算上の差異の費用処理額	46,138	37,037
過去勤務費用の費用処理額	8,090	4,040
確定給付制度に係る退職給付費用	188,968	176,128

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	4,040千円
数理計算上の差異	-	173,071
合 計	-	169,031

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,040	- 千円
未認識数理計算上の差異	178,019	4,948
合 計	173,979	4,948

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	40%	41%
国内株式	21	23
外国債券	12	12
外国株式	18	15
保険資産（一般勘定）	6	6
その他	3	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率 平成22年6月30日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,684	75,675千円
退職給付費用	26,478	15,719
退職給付の支払額	800	4,560
制度への拠出額	34,687	46,324
退職給付に係る負債の期末残高	75,675	40,510

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	245,948千円	240,069千円
年金資産	199,895	234,577
	46,053	5,492
非積立型制度の退職給付債務	29,622	35,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,675	40,510
退職給付に係る負債	75,675	40,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,675	40,510

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	26,478千円	15,719千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	-	17,956

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成22年12月2日
権利確定条件	付与日(平成22年12月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年12月2日 至平成24年12月2日
権利行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	-
権利行使	1,500
失効	152,500
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524
行使時平均株価 (円)	569
付与日における公正な評価単価 (円)	117

- 3 . ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
- 4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,739千円	-千円
賞与引当金	173,366	143,521
たな卸資産評価損	1,785	2,743
繰越欠損金	-	40,392
その他	26,690	36,517
計	227,582	223,175
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	7,827
計	-	7,827
繰延税金資産(流動)の純額	227,582	215,347
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	201,355	153,666
役員退職慰労引当金	46,391	41,119
投資有価証券評価損	33,611	30,546
会員権評価損	10,031	9,158
減損損失	249,424	208,669
環境対策費	97,698	76,024
その他	112,631	99,180
小計	751,142	618,366
評価性引当額	279,796	241,352
計	471,346	377,013
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	68,918	65,639
退職給付に係る資産	123,903	275,084
圧縮積立金	35,899	27,007
その他有価証券評価差額金	323,118	483,680
その他	7,794	6,417
計	559,635	857,829
繰延税金負債(固定)の純額	88,289	480,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%) 35.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		27.2
住民税均等割		14.8
評価性引当額の増減額		15.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		24.8
持分法投資損益		5.8
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は33,250千円減少し、法人税等調整額が16,398千円、その他有価証券評価差額金が49,793千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	98,219千円	99,439千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	179
時の経過による調整額	1,220	1,049
資産除去債務の履行による減少額	-	119
期末残高	99,439	100,548

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道札幌市と静岡県掛川市に不動産(土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	425,495	425,495
期中増減額	-	343,800
期末残高	425,495	81,695
期末時価	733,466	345,784

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、掛川市の不動産(土地)に工場建設の事業計画が決定したためであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,409,328	8,112,372	10,076,038	32,597,740	426,905	33,024,645
セグメント利益又は損失 ( )	390,625	24,055	702,769	1,117,449	53,730	1,171,180
セグメント資産	8,415,103	3,982,216	7,099,082	19,496,401	152,518	19,648,920
その他の項目						
減価償却費	235,781	91,068	341,445	668,295	48	668,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218,310	60,387	207,548	486,245	65	486,311

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,987,074	7,708,877	7,809,215	29,505,166	378,913	29,884,079
セグメント利益又は損失 ( )	310,599	25,114	223,755	111,958	29,141	141,099
セグメント資産	8,186,355	3,937,786	6,067,593	18,191,735	152,005	18,343,740
その他の項目						
減価償却費	235,723	92,233	325,413	653,370	142	653,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	205,429	43,433	60,462	309,325	8	309,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,496,401	18,191,735
「その他」の区分の資産	152,518	152,005
調整額(注)	10,499,510	11,664,623
連結財務諸表の資産合計	30,148,430	30,008,364

(注)調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有）直接 16.51%	兼任あり	当社製品の販売	当社製品の販売	407,053	受取手形及び売掛金	98,838
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,095,070	支払手形及び買掛金	251,111

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有）直接 16.51%	兼任あり	当社製品の販売	当社製品の販売	439,907	受取手形及び売掛金	110,913
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,015,806	支払手形及び買掛金	241,089

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有）直接 45.00%	兼任あり	当社製品の販売	当社製品の販売	133,145	受取手形及び売掛金	17,696
							原材料の仕入	原材料の仕入	108,825	支払手形及び買掛金	8,902

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有）直接 45.00%	兼任あり	当社製品の販売	当社製品の販売	201,731	受取手形及び売掛金	54,351
							原材料の仕入	原材料の仕入	118,982	支払手形及び買掛金	7,548
関連会社	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	1,500万米ドル	光学用保護フィルムの製造	（所有）直接 40.00%	兼任あり	出資	出資の引受 (注)3	489,360	関係会社出資金	692,778

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社が長鼎電子材用(蘇州)有限公司に対する出資の引受を行ったものであります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416円93銭	1株当たり純資産額	1,491円00銭
1株当たり当期純利益	75円89銭	1株当たり当期純利益	4円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	832,747	51,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,747	51,622
期中平均株式数(株)	10,972,261	10,974,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,317	3,470
(うち新株予約権(株))	(15,317)	(3,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,310,000	3,250,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,513	391,485	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,076	36,289	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	639,985	450,000	1.1	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,837	61,581	-	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,588,412	4,189,356	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	85,000	60,000	65,000
リース債務	34,010	24,240	3,330	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	8,040,166	15,418,882	22,742,412	29,884,079
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	274,411	249,652	278,497	92,129
四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千 円 )	187,519	181,144	193,935	51,622
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益 ( 円 )	17.08	16.50	17.67	4.70

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	17.08	0.58	1.16	12.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,720,357	5,085,646
受取手形	2,883,552	2,474,905
電子記録債権	925,286	934,503
売掛金	6,135,303	5,962,405
商品及び製品	1,055,600	1,121,033
仕掛品	1,287,730	1,082,499
原材料及び貯蔵品	625,437	448,554
前払費用	41,096	39,277
繰延税金資産	194,154	172,544
その他	11,418	144,219
貸倒引当金	48,785	39,429
流動資産合計	18,831,151	17,426,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,141,992	7,171,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,088,441	5,218,679
建物(純額)	2,053,550	1,952,889
構築物	751,120	748,520
減価償却累計額	618,079	634,406
構築物(純額)	133,040	114,113
機械及び装置	17,106,099	17,225,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,209,626	16,451,279
機械及び装置(純額)	896,472	774,405
車両運搬具	7,156	3,776
減価償却累計額	7,134	3,776
車両運搬具(純額)	22	0
工具、器具及び備品	385,839	395,718
減価償却累計額	337,103	344,096
工具、器具及び備品(純額)	48,735	51,621
土地	1,465,964	1,465,964
リース資産	249,169	234,956
減価償却累計額	117,943	140,751
リース資産(純額)	131,226	94,205
建設仮勘定	64,141	32,584
有形固定資産合計	4,793,154	4,485,785
無形固定資産		
ソフトウェア	15,037	11,277
リース資産	123	-
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	19,981	16,097



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,975,975	3,620,115
関係会社株式	652,500	652,500
関係会社出資金	125,880	615,240
従業員に対する長期貸付金	1,450	2,420
長期前払費用	36,269	5,280
前払年金費用	560,471	851,598
その他	61,110	66,290
貸倒引当金	728	728
投資その他の資産合計	4,412,928	5,812,716
<b>固定資産合計</b>	<b>9,226,065</b>	<b>10,314,599</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,057,217</b>	<b>27,740,759</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,050,025	3,521,411
買掛金	2,193,000	2,138,403
短期借入金	2,860,000	2,860,000
1年内返済予定の長期借入金	357,492	331,485
リース債務	36,821	36,289
未払金	630,510	720,207
未払費用	58,357	55,443
未払法人税等	261,916	-
預り金	20,179	19,106
賞与引当金	411,900	369,370
役員賞与引当金	6,100	6,150
設備関係支払手形	121,058	53,709
その他	36,699	161,898
流動負債合計	11,044,061	10,273,476
<b>固定負債</b>		
長期借入金	546,485	215,000
リース債務	97,837	61,581
繰延税金負債	108,346	420,528
退職給付引当金	556,283	464,456
役員退職慰労引当金	95,724	104,676
環境対策引当金	274,124	230,623
資産除去債務	83,892	84,846
その他	91,472	116,778
固定負債合計	1,854,165	1,698,490
<b>負債合計</b>	<b>12,898,227</b>	<b>11,971,966</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,738	38,197
資本剰余金合計	2,136,298	2,136,756
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	64,829	56,260
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	960,995	1,171,164
利益剰余金合計	10,361,808	10,563,408
自己株式	116,459	115,955
株主資本合計	14,557,647	14,760,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583,209	1,008,582
評価・換算差額等合計	583,209	1,008,582
新株予約権	18,133	-
純資産合計	15,158,989	15,768,792
負債純資産合計	28,057,217	27,740,759

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	28,544,714	25,547,349
商品売上高	1,344,583	1,133,717
売上高合計	29,889,297	26,681,067
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,116,057	1,053,155
当期製品製造原価	25,023,384	23,178,987
合計	26,139,441	24,232,143
製品他勘定振替高	4 135,662	4 86,705
製品期末たな卸高	1,053,155	1,117,820
製品売上原価	24,950,623	23,027,616
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,026	2,444
当期商品仕入高	1,213,680	1,021,163
合計	1,215,707	1,023,608
他勘定受入高	3 11,915	3 10,238
商品他勘定振替高	4 162	4 525
商品期末たな卸高	2,444	3,212
商品売上原価	1,225,015	1,030,109
売上原価合計	26,175,639	24,057,725
売上総利益	3,713,657	2,623,341
販売費及び一般管理費	1 2,645,098	1 2,508,606
営業利益	1,068,559	114,734
<b>営業外収益</b>		
受取利息	304	471
受取配当金	82,312	93,716
作業くず売却益	51,831	47,794
クレーム収入	56,976	35,668
原子力立地給付金	12,525	-
その他	42,214	22,247
営業外収益合計	246,165	199,898
<b>営業外費用</b>		
支払利息	37,851	30,625
売上割引	2,143	1,538
環境対策費	5 99,940	5 193,458
その他	2,744	4,727
営業外費用合計	142,679	230,349
経常利益	1,172,045	84,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	-	17,956
受取保険金	6 140,260	-
特別利益合計	140,260	17,956
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 1,517	2 1,838
環境対策設備除却関連損失	7 64,724	-
特別損失合計	66,242	1,838
税引前当期純利益	1,246,064	100,402
法人税、住民税及び事業税	287,800	13,200
法人税等調整額	161,195	17,574
法人税等合計	448,995	30,774
当期純利益	797,068	69,627

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344
当期変動額									
剰余金の配当								153,605	153,605
圧縮積立金の取崩						11,488		11,488	-
当期純利益								797,068	797,068
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	458	458	-	11,488	-	654,951	643,463
当期末残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380
当期変動額						
剰余金の配当		153,605				153,605
圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		797,068				797,068
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			58,477	58,477	294	58,182
当期変動額合計	504	644,426	58,477	58,477	294	702,609
当期末残高	116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808
会計方針の変更による累積的影響額								285,609	285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	1,246,604	10,647,417
当期変動額									
剰余金の配当								153,636	153,636
圧縮積立金の取崩						8,569		8,569	-
当期純利益								69,627	69,627
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	458	458	-	8,569	-	75,439	84,009
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	56,260	9,000,000	1,171,164	10,563,408

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989
会計方針の変更による累積的影響額		285,609				285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,459	14,843,256	583,209	583,209	18,133	15,444,598
当期変動額						
剰余金の配当		153,636				153,636
圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		69,627				69,627
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			425,373	425,373	18,133	407,240
当期変動額合計	504	83,046	425,373	425,373	18,133	324,193
当期末残高	115,955	14,760,209	1,008,582	1,008,582	-	15,768,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの  
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、商品、原材料及び仕掛品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年
機械及び装置	8年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が355,218千円増加し、退職給付引当金が88,550千円減少し、繰越利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、26円02銭増加しております。



(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
支払手形	277,039千円	-千円
買掛金	75,601	265,535

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	794,895千円	727,467千円
従業員給料賞与	536,814	537,842
賞与引当金繰入額	79,350	80,211
役員賞与引当金繰入額	6,100	6,150
退職給付引当金繰入額	43,507	43,069
役員退職慰労引当金繰入額	22,016	18,952
貸倒引当金戻入額	12,051	9,356
研究開発費	368,810	365,827
減価償却費	10,101	13,013

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	-千円	0千円
構築物	-	379
機械及び装置	1,454	1,344
車両運搬具	-	16
工具、器具及び備品	63	97
計	1,517	1,838

- 3 他勘定受入高の内容は原材料勘定からの受入高であります。
- 4 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。

#### 5 環境対策費

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前連結会計年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、環境対策費99,940千円を営業外費用に計上しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の浄化対策につきましては、環境に対する負荷をできる限り低減することを配慮した微生物の化学物質分解能力を活用した工法を採用して、当該跡地の改良工事を実施しております。当事業年度において、高濃度に汚染された地点の改良状況を確認するために地下水の測定をしたところ、予測し得なかった天候の影響もあり、微生物による化学物質の分解の状態が計画通りに進んでいないことが判明しました。この対策として、環境対策の専門家と協議の上、施工計画の一部変更と追加工事の実施を本年3月に決定したため、環境対策費193,458千円を営業外費用に計上しております。

#### 6 受取保険金

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前事業年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

#### 7 環境対策設備除却関連損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失35,948千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	23,657千円	- 千円
賞与引当金	146,801	122,113
たな卸資産評価損	1,564	377
繰越欠損金	-	23,895
その他	22,132	32,843
計	194,154	179,229
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	-	6,684
計	-	6,684
繰延税金資産 (流動) の純額	194,154	172,544
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	198,259	150,125
役員退職慰労引当金	34,116	33,878
投資有価証券評価損	31,770	28,793
会員権評価損	9,941	9,010
減損損失	249,424	208,669
環境対策費	97,698	76,024
その他	104,919	91,622
小計	726,129	598,124
評価性引当額	271,370	232,395
計	454,759	365,729
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	199,752	275,066
その他有価証券評価差額金	321,860	479,918
圧縮積立金	35,899	27,007
その他	5,593	4,265
計	563,105	786,257
繰延税金負債 (固定) の純額	108,346	420,528

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	35.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	24.9
住民税均等割	1.0	13.2
試験研究費特別減税	2.6	-
評価性引当額の増減額	0.8	14.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	17.1
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は32,463千円減少し、法人税等調整額が17,163千円、その他有価証券評価差額金が49,626千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,141,992	59,668	30,091	7,171,569	5,218,679	160,329	1,952,889
構築物	751,120	1,400	4,000	748,520	634,406	19,947	114,113
機械及び装置	17,106,099	187,779	68,193	17,225,685	16,451,279	308,502	774,405
車両運搬具	7,156	-	3,380	3,776	3,776	5	0
工具、器具及び備品	385,839	20,671	10,792	395,718	344,096	17,687	51,621
土地	1,465,964	-	-	1,465,964	-	-	1,465,964
リース資産	249,169	37	14,250	234,956	140,751	37,058	94,205
建設仮勘定	64,141	241,016	272,574	32,584	-	-	32,584
有形固定資産計	27,171,483	510,573	403,281	27,278,775	22,792,990	543,530	4,485,785
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,803	7,526	3,760	11,277
リース資産	-	-	-	-	-	123	-
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	23,624	7,526	3,884	16,097
長期前払費用	74,368	1,034	66,840	8,562	3,281	32,023	5,280
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,514	39,429	-	48,785	40,157
賞与引当金	411,900	369,370	411,900	-	369,370
役員賞与引当金	6,100	6,150	6,100	-	6,150
役員退職慰労引当金	95,724	18,952	10,000	-	104,676
環境対策引当金	274,124	193,458	236,959	-	230,623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額48,785千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ( <a href="http://www.sun-a-kaken.co.jp">http://www.sun-a-kaken.co.jp</a> )による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第105期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第106期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出  
（第106期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出  
（第106期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年7月2日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。